FEC News 民間外交推進協会
The International Friendship Exchange Council
www.fec-ais.com

2017年9月号 vol.392

contents

さらなる「改革開放」復興のカギに▶中国研究会 3
〝兄弟〟から「生きる力」学ぶ▶協力隊 7
Ambassadors' Views－Ireland
H. E. Ms. Anne Barrington 5

国連 平和と日本の進路

民間外交推進協会会長 金川 千尋
〈信越化学工業株式会社代表取締役会長〉

世界各地で様々な混乱が起きています。アメリカの保護主義への傾倒や地球温暖化対策の国際的な枠組み（パリ協定）からの脱退表明、英国のEU離脱問題や北朝鮮による核・ミサイルの脅威。そして、欧州、中東で毎週のように発生しているテロ。戦後の国際秩序を形成してきた価値観が危機に晒されている現在、我が国は直面する世界の諸問題にどの様に取り組めばよいのでしょうか。

世界のパワーバランスが変わり国際秩序の再編が起こりつつある中で、我が国としては、従来にも増して外交努力により世界各国及び国際社会との信頼関係、協力関係を築くことが重要です。そのためには、我が国が国際社会の安定と繁栄の強化に積極的に寄与していくとともに、脅威の出現を未然に防ぐ国連の活動に主体的に参加し役割を果たしていくことが求められます。環境、気候変動、核軍縮と不拡散、紛争解決や平和構築、貧困等、私たちが直面する様々な課題に対して、国連と連携して取り組むことが安定した国際環境の創出につながります。

国連には現在193カ国に及ぶ国々が加盟しており、世界中の情報、知見を集約しているという強みを持っています。我が国はこの強みを最大限活用することで、一国では実現できない政策目標を実現することが可能となります。

他方、国連が発足して70年以上が経過し、その間に加盟国数は3.8倍に増加し国際社会の構図も大きく変化する中で、国連に求められる機能も多様化しています。ところが、大きな権限を持つ安全保障理事会（安保理）の常任理事国の構成は一貫して変わらず、また非常任理事国の議席数も1965年以降増えていないなど、問題点が指摘されています。国際社会の変化に合わせ、常任理事国、非常任理事国の枠の拡大を含めた安保理の改革が急務との声が高まっています。我が国としては、安保理改革の必要性を説くと同時に、国際的な地位向上と国益を増進するためにも安保理の政策決定に直接関与できる場を確保することが重要と考えます。

国連について理解を深め、国として、また国民として、国連の活動に積極的に参加し、その崇高な目的の達成に寄与していくことが、ひいては国益につながることになります。当協会として今後定期的に国連を特集することにいたしました。会員の皆様をはじめ、多くの方々に関心を持って頂ければ幸いでございます。

先ず第１回目として、本紙面を通じて「国連」の安保理改革について考えてみたいと思います。

国際連合機構図

- 事務局
  - ● 人道問題調整室（OCHA）
  - ● 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）
- ● 人権理事会 ●主要委員会
  ● 常設、特別、会期委員会
  ● その他の総会下部機関
- ● 平和構築委員会
- ● 国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）
  ● 国連貿易開発会議（UNCTAD）
  ● 国連児童基金（UNICEF）
  ● 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
  ● 国連開発計画（UNDP）
  ● 国連環境計画（UNEP） ● 国連大学（UNU）
  ● 国連ハビタット（UN－HABITAT）
  ● 国連人口基金（UNFPA）
  ● UN Women
  ● 世界食糧計画（WFP）
  ● 国連合同エイズ計画（UNAIDS）

- 総会
  - ● 旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷 ● 軍事参謀委員会
  - □ 国際原子力機関（IAEA） □ 世界貿易機関（WTO）
    □ 化学兵器禁止機関（OPCW） □ 国際移住機関（IOM）
  - ○ 国際労働機関（ILO） ○ 国際通貨基金（IMF）
    ○ 国連食糧農業機関（FAO） ○ 国際民間航空機関（ICAO）
    ○ 国連教育科学文化機関（UNESCO） ○ 万国郵便連合（UPU）
    ○ 世界保健機関（WHO） ○ 国際電気通信連合（ITU）
    ○ 世界気象機関（WMO）
    ○ 国際海事機関（IMO）
    ○ 世界知的所有権機関（WIPO）
    ○ 国際農業開発基金（IFAD）
    ○ 国連工業開発機関（UNIDO）
- 安全保障理事会
- 国際司法裁判所（ICJ）
- 経済社会理事会
  - 世銀グループ
    - ○ 国際開発協会（IDA）
    - ○ 国際復興開発銀行＝世界銀行（IBRD）
    - ○ 多国間投資保証機関（MIGA）
    - ○ 国際金融公社（IFC）
    - ○ 国際投資紛争解決センター（ICSID）
  - ●地域委員会 ●機能委員会
- 信託統治理事会（休止状態）

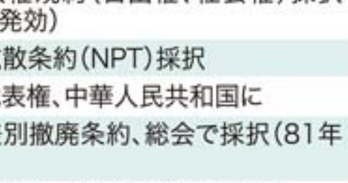
■ 主要機関 ○ 専門機関 ● その他の国連機関 □ 関連機関 ー主要機関に直接報告する関係

参考：共同通信社「世界年鑑2017」

国連の歩み

1943年
- 米、英、ソ連外相が「四カ国宣言」（中華民国も署名）。国際的機関の創設宣言

1945
- 6月26日、サンフランシスコ会議で国連憲章署名。10月24日、原加盟51カ国で国際連合が発足


©UN Photo

1948
- 国連兵力監視機構（UNTSO）を中東に派遣。総会、世界人権宣言を採択

1950
- 朝鮮戦争。安保理、北朝鮮撤退決議。総会「平和のための結集」決議を採択

1952
- 日本、国連加盟申請するがソ連の拒否権発動などで実現せず

1956
- スエズ運河危機で第1回緊急特別総会。初の国連平和維持軍として、国連緊急軍（UNEF）設置
- 「日ソ共同宣言」締結。12月18日、日本の加盟を採択。80番目の加盟国となる

©UN Photo MB

1958
- 日本、初めて安保理非常任理事国に

1960
- アフリカ16カ国とキプロス一括加盟。総会、植民地独立付与宣言を採択

1965
- 人種差別撤廃条約、総会で採択（69年発効）

1966
- 国際人権規約（自由権、社会権）採択（76年発効）

1968
- 核不拡散条約（NPT）採択

1971
- 中国代表権、中華人民共和国に

1979
- 女性差別撤廃条約、総会で採択（81年発効）

1982
- 国連海洋法条約採択（94年発効）

1989
- 京都で第１回国連軍縮会議開催
- 国連移行支援グループ（UNTAG）ナミビアに展開（90年3月21日に独立）
- 児童権利条約、総会で採択（90年発効）

1990
- 安保理、イラクのクウェート撤退要求。多国籍軍の軍事行使容認決議。移住労働者権利条約、採択（2003年発効）

1992
- 国連環境開発会議（地球サミット）開催。気候変動枠組条約など採択
- カンボジアPKO、日本が初の参加

©UN Photo J Bleibtreu

1993
- 世界人権会議「ウィーン宣言・行動計画」を採択。人権高等弁務官を設置

1994
- 天皇皇后両陛下、国連本部ご訪問
- 安保理、ルワンダ国際刑事裁判所を設置

1996
- 包括的核実験禁止条約（CTBT）、総会で採択

1997
- 気候変動枠組条約・第３回締約国会議「京都議定書」採択（05年発効）

2000
- ミレニアム宣言を採択（01年にミレニアム開発目標＝MDGs＝設定）

2005
- 神戸で第２回国連防災世界会議
- 核テロリズム防止条約、総会で採択（07年発効）。平和構築委員会を設立

2006
- グローバル反テロリズム戦略、総会で採択。障害者の権利条約、採択（08年発効）。人権理事会を設立。強制失踪防止条約、採択（10年発効）
- 日本主導の「北朝鮮核実験実施に関する国連制裁決議」が安保理で採択

2007
- 先住民の権利宣言、総会で採択

2010
- UN Womenを設立

2011
- 南スーダン、193番目の加盟国に

2015
- 国連創設70周年。持続可能な開発目標（SDGs）を採択
- 仙台で第3回国連防災世界会議

2016
- 日本、国連加盟60周年

※参考：国際連合広報センター「国連創設70年の歩み」、外務省「日本と国連」

国連特集 ▶▶▶ 2面に「安保理改革と日本」

193カ国加盟、専門機関も多数

国際連合（国連）の創設は、第一次世界大戦後の1920年に遡る。世界の平和を守る為に、スイスのジュネーブに国際連盟がつくられた。しかし、国際連盟の活動は、初めての普遍的な国際機関として試行錯誤の連続であり、また、米国が不参加であったことなどから、十分な役割を果たすことができず、第二次世界大戦の発生を防ぐことができなかった。

第二次世界大戦後の1945年、悲惨な戦争が二度と起こらない様、世界の平和と繁栄のために国際連合（国連）がつくられた。国際連盟の経験を踏まえながら、米国、ソ連、英国、フランス、中国が中心となって、国連は創設された。最初は51カ国だった国連加盟国は増え続け、現在では、193カ国もの国が加盟する国際機関となっている。

国連は総会、安全保障理事会（安保理）、経済社会理事会（経社理）、信託統治理事会、事務局、国際司法裁判所の６つの主要機関で構成されており、国際社会の平和・安全と繁栄の為に、紛争解決や平和構築、軍縮・核不拡散、開発、人権、難民、環境・気候変動・防災など、様々な分野で重要な役割を担っている。

更には、総会のもとに設置された機関として、国連児童基金（UNICEF）や、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、人権理事会などがあり、国連と連携して個別分野の国際協力を推進するために、国連教育科学文化機関（UNESCO）や世界保健機関（WHO）の様な専門機関も設置されている。

国連は、「より強い国連、より良い世界」というスローガンを掲げて、これまで以上に世界の為に貢献しようとしているが、様々な課題があり、それらの課題を解決する為に加盟国がアイデアを出し合って、議論を進めている。

国連特集

安保理改革と日本

「拡大」再挑戦か「常在」模索か

特別寄稿

元国連大使　大島賢三

外務省経済協力局局長、国際平和協力本部事務局長、国連事務次長（人道問題担当）、駐オーストラリア大使を経て、2004～07年国連大使。その後は国際協力機構（JICA）副理事長、同顧問、原子力規制委員会委員などを歴任し、現在は広島大学学長特任補佐、一般社団法人アフリカ協会理事長。

国際連合の誕生から72年、日本の加盟から61年になる。国連は大事だ、良くやっていると賞賛がある一方、最近の北朝鮮問題などのように、いや無力だ、弱体だと嘆きや批判の声もよく聞かれ、制度疲労も目につく。さりとて解散に持ち込むわけにもいかない。唯一にして正統性ある普遍的存在として、この世界組織が国際社会の期待に応え、効率的・効果的に役割を果たすべく改革努力を重ねていく他ない。

国連改革の中で長年の難題は安全保障理事会である。冷戦時代に機能不全に陥っていた安保理は、冷戦後の湾岸戦争（91年）やアフガン戦争（01年）までの約10年間は、多国籍軍の形成にお墨付きを付与し、一定の機能を果たして存在感をとり戻したかに見えた。この間に、改革の動きも頭をもたげ、作業部会の成立（93年）、ラザリ総会議長（マレーシア）による改革案推進の努力もあったが（97年）、実を結ぶことはなかった。

アナン国連事務総長の下に立ち上げられた有識者諮問委員会（ハイレベル委員会）は、地域紛争の多発など冷戦後の「新たな脅威」への対処を取り上げたが、その最終勧告（04年）は安保理改革にも触れ、「常任理事国と非常任理事国の双方カテゴリーの拡大」（モデルA）と、「長期任期の新理事国の創設」（モデルB）の２案を提示し、加盟国の関心を惹いた。

こうした流れの中で始まったのが日本、インド、ドイツ、ブラジルの４カ国（G４）による、常任理事国入りを目指した外交キャンペーンである（04～05年）。G４は、国連50周年記念総会（05年９月）を目指し、モデルAに沿う決議案を固め、多数派工作に乗り出した。筆者は、国連の現場にあって、他の同僚とこのキャンペーンに没入した。

G４による果敢な働きかけは安保理改革の機運を一気に高め、相当数の加盟国がG４決議案に理解と支持を表明するに至った。しかしながら、総会での十分な支持を得る見通しが立たず、廃案に終わらざるを得なかった一幕は周知のとおりである。

安保理改革の中心的な論点は、①議席拡大の場合のカテゴリー問題②15議席からどこまで増やすか拡大数の問題③拒否権の扱い―の問題である。

第１のカテゴリー問題については、G４は新常任議席を６つ増やすことを求めて闘ったが、反対派の強い抵抗にあった。新常任理事国の創設には断固反対を旗印に集まったグループ（すなわちモデルB派）は「コンセンサス・グループ」と称され、20カ国程度と多くはないが、〝うるさ型〟のミドルパワー諸国であり（韓国、パキスタン、イタリア、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、アルジェリア等）、モデルA案では自分たちのチャンスが将来封じられることを面白く思わない。G４が新常任議席を狙う限り、〝天敵〟のような存在と言ってよい。

第２の拡大数については、特に米国は、安保理の議事運営の効率上、最大でも20ないし21議席までに留めるべきだとして、26議席要求のアフリカグループ、25議席要求のG４などとの間で相違を埋めるに至らなかった。

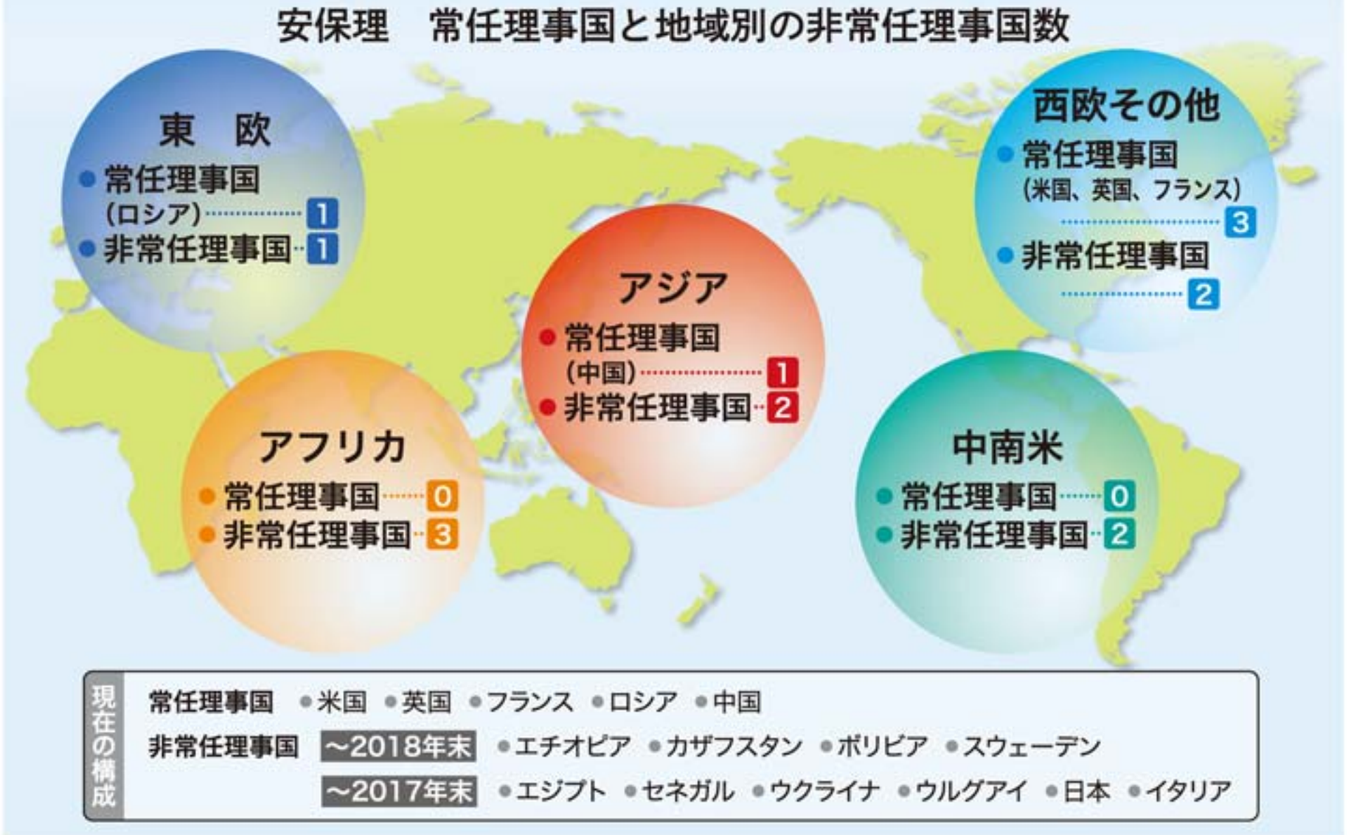
第３の拒否権については、「時代錯誤も甚だしい」と、加盟国の間で一番の批判の的になって久しい。逆に、アフリカは（無理を承知の上かとも思われるが）「拒否権付きの新常任議席」をグループ全体の共通立場としている。いずれにせよ、肝心の常任理事国側は、ニュアンスの違いはあるが、いずれも本音は主要戦勝国として勝ち得た拒否権をはじめ、既得権を失うこと（その意味では改革そのもの）を望んではいない。

更に、行く手には憲章改正手続きという厚い壁が控えているのも見逃せない。安保理改革は、総会で「加盟国全体の三分の二多数の支持」と、「常任理事国の賛成を含む構成国の三分の二多数の批准」を得る必要がある。三分の二多数（129カ国）の要件も高いハードルだが、それ以上に、常任理事国のいずれかが拒否権で「ノー」と言えば、万事休すだ。この21世紀の時代に、このような反民主的なパワーがまかり通るのは時代錯誤も甚だしいの一語に尽きるが、第二次世界大戦の戦勝国組織としてスタートした国際連合の今日も変わらない素顔である。

こうした幾つかの難題、意見対立の前に、また、中国による日本の常任理事国入り反対の切り崩し工作もあり、G４の努力は残念ながら不発に終わった。その後、「加盟国政府間交渉プロセス」と呼ばれる仕組みが総会に設けられ（07年）、改革議論が繰り返されているが、膠着状態から抜け出せない。妥協策として「長期任期、再選可能」の新カテゴリーの議席枠を設ける提案もフロートされているが、先行き不透明は免れない。

日本は、憲章上は国連組織のアンチテーゼ（旧敵国条項の該当国）ながら、加盟後は第２位の分担金負担やODA協力など、「優等生」として積極的貢献を重ねてきた。G４キャンペーンの過程で多くの国が日本の新常任理事国への願望に理解と支持を表明してくれたのは事実である。非常任理事国として最多の11回選出を実現したことも、安保理にできるだけ「常在」し一層の貢献に繋げたいとう日本の戦略と、それに対する理解と支持があっての故であろう。

今後の日本の選択は何であろうか。「モデルA」で再挑戦して巻き返しを図るのか、新しいアプローチ（例えば長期、再選可能の議席の新設）を視野に「事実上の常在性」の線で妥協を探るか。もし後者の線で幅広い合意が可能であるならば、その憲章改正に合わせて「旧敵国条項」の削除のための憲章改正についても実現の道が見えてくる。日本の長期利益に沿う、実現可能な選択の在り処が問われている。



憲章改正の実現へ　問われる選択

あたたかい空へ。
あたらしい空へ。
国内線のお問合せ
0570-029-222（全国一律料金）
国際線のお問合せ
0570-029-333（全国一律料金）
www.ana.co.jp
ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER

富士フイルムグループの
ソリューションを提案する施設
「Open Innovation Hub」では、
ビジネスパートナーと
新たな価値を共に創っていきます。
FUJIFILM
Value from Innovation
富士フイルム ホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com

「党大会を迎える中国～習近平政権の現状と課題」

さらなる「改革開放」復興のカギに

第96回 中国研究会

興梠一郎・神田外語大学教授

FECは7月6日、興梠一郎・神田外語大学教授を招き、「党大会を迎える中国～習近平政権の現状と課題」をテーマに第96回中国研究会を如水会館で開催した。冒頭、渡部賢一FEC日中文化経済委員会副委員長・野村ホールディングス㈱常任顧問が「日本では中国に関して極端な話をすると受ける傾向があるが、興梠先生にはフェアな見方で話を伺えればと思う。講話を楽しみにしている」と開会挨拶。興梠講師は党大会の行方、習近平総書記の現状や課題、中国経済について講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

2016年10月の第18期中央委員会第6回全体会議（六中全会）で習近平総書記は「核心」のタイトルを得た。「核心」になれば、まさに鶴の一声で物事を決めることができるようになる。「核心」への布石は着々と打たれ、当初は「核心意識」という言葉が『人民日報』など主要メディアに出現した。それは、習氏を「核心」とみなせという意味だったが、当時、その意味が理解できた人は多くないだろう。もちろん、名前だけの「核心」になっても実権がなければだめである。そこで習氏は、国家安全からネット管理まであらゆる領域を「小組」によってトップダウンで管理している。

権力固めは猛スピードで進み、「腐敗撲滅」にからめて先々代の江沢民氏、先代の胡錦濤氏の派閥が切り崩された。今後のカギは、最高指導部（政治局常務委員）の後任人事である。明文化されていないが、慣例では、68歳以上は辞めることになっており、現在の常務委員7人のうち、習氏と胡錦濤派の李克強氏の2人を除く5人が退任となる。

ポイントは、胡錦濤派の3人（李源潮国家副主席、汪洋副首相、胡春華広東省書記）の動向である。彼らが常務委員に上がれば、習派は少数になるので、それは避けたいだろう。李氏は形勢不利だが、汪氏と胡氏がどうなるかだ。とくに胡氏は、胡錦涛派の後継者とみなさせる人物だけに注目される。

他に常務委員昇格が噂されているのは、栗戦書・中央弁公庁主任、趙楽際・中央組織部長などで、韓正上海市書記の名前も耳にする（重慶市書記になった陳敏爾氏も可能性がある―補足）。規律検査委員会トップとして腐敗摘発で江沢民派と胡錦濤派の大物を倒した王岐山氏も68歳を超えるが、習氏は、彼を留任させるという説もある。

慣例に従えば、習氏は22年で退任だが、共産党幹部が「68歳定年というルールはない」と公言したこともあり、その後も留まる可能性が出てきた。

すでに習氏は、要所を学生時代の友人、上海、福建、浙江時代の部下で固めている。福建、浙江時代の部下の蔡奇氏を北京市書記に異例の速さで任命したのは、まさに〝核心効果〟である（重慶の陳氏の大抜擢も同様）。

もちろん、党内に不満の声はある。昨年、習氏が核心になる前は、反発が目立った。彼の辞職を求める書簡が地方の公式ネットメディアに出たこともある。習氏が核心になった六中全会で採択された「準則」には、「野心家、陰謀家が党と国家権力を盗み取ることを断固防止しなければならない」と明記されたほどである。

「核心」となった習氏は、いまや政治面では敵なしの勢いだが、経済というアキレス腱がある。昨年の成長率は6.7％に達したが、問題は成長パターンである。今の成長は、不動産投資、公共事業、外需などで支えており、債務や過剰生産という構造的問題に直面している。今年は党大会があり、成長率は下げられないので、景気底上げで投資が加速する可能性が高く、構造改革は先送りになる恐れがある。

習氏のスローガンは「中華民族の偉大なる復興」である。しかし、その夢を実現するには、「政治の先進国化」が避けられない。中国は世界第2の経済大国になったが、政治はいまだ後進的な一党独裁である。その矛盾が、国内外に緊張を生んでいるのだ。現体制では、野党やメディアというチェック機能がないので、腐敗は止まらない。言論統制は、情報化社会に逆行し、イノベーションを妨げ、持続的成長を危うくするだろう。「偉大なる復興」の実現には、社会統制の強化ではなく、さらなる「改革開放」が必要である。

「プーチンの政策と日露関係の展望」

北方領土問題解決し平和条約締結を

第114回 ロシア研究会

相木俊宏・外務省欧州局審議官

FECは7月10日、相木俊宏・外務省欧州局審議官を招いて、「プーチンの政策と日露関係の展望」をテーマに第114回ロシア研究会を如水会館で開催した。はじめに原良也FEC日露文化経済委員会副委員長（㈱大和証券グループ本社名誉顧問・元社長）が「昨年の安倍首相とプーチン大統領の会談は非常に親密な会談だったと思う。今年は日露関係において様々な事が具体的に加速し、経済交流や共同事業などの課題が解決に向かってくれると期待している。外務省きってのロシアの専門家である相木審議官の話を聞き、皆さんと意見交換をしていきたいと思っている」と委員会を代表して挨拶した後、講演へと移った。

【講演要旨】

安倍首相とプーチン大統領との日露首脳会談は、現在までに18回となった。日露関係の最重要課題は「北方領土問題を解決しての平和条約締結」だが、平和条約が結ばれないのは、領土問題の未解決のためにほかならない。一般に、戦争終了後の平和条約締結では、「戦争状態の終了」「賠償・請求権問題」「領土または国境画定問題」という3つの要素を解決する必要がある。「戦争状態の終了」と「賠償・請求権問題」は1956年の日ソ共同宣言で国会も承認した条約の形で解決されている。未だ解決していない「領土または国境画定問題」を早期に解決をし、平和条約を締結し、日露関係を発展させていく事を目指していきたい。

2018年3月のロシア大統領選挙でプーチン大統領が再選した場合、任期は24年5月までとなる。しかし、憲法上は連続3選禁止であり、再選した場合でも憲法改正をしない限りは2024年を越えての大統領の継続は不可能だが、昨年9月に与党は憲法改正に必要な3分の2の議席を下院選挙で確保しており、政権の基盤は更に強化されている。

対独戦勝70周年式典では、ソ連崩壊後最大規模の軍事パレードやクリミア「併合」などのロシア復権をアピールすることによって高い支持を集め、再選のために更に体制固めをしている。体制固めの一環として世代交代を実施し、政治的野心を持たないとされる若手テクノクラート（技術官僚）を重要ポストに配置した。また、「力の省庁」として「連邦国家親衛軍庁」を作り、自らの側近を抜擢し体制を固めている。社会的規制強化も進め、NGO・NPOの外国資金、ソーシャルネットワークスの規制も進めている。

ロシアは世界有数の石油・天然ガスの資源国であるため、経済・財政面における資源への依存体質からの脱却は未だ難しい状況だ。国有企業の民営化など目に見える成果も表れていない。15年の油価の下落等により財政赤字は増大し、補填のため「準備基金」（エネルギー高騰時に積み立てた基金の一部）が減少し、17年中には枯渇する可能性もある。「国民福祉基金」を使用することで18年3月の大統領選挙までは持ちこたえそうだが、今後のロシア経済は油田・ガス田開発を更に拡充し、新規エネルギー事業の構築が必要になるだろう。

日露経済関係については、「8項目の協力プラン（1.医療、2.都市環境、3.中小企業、4.エネルギー、5.生産性向上、6.極東開発、7.先端技術、8.人的交流）」が昨年5月の日露首脳会談で提示され、今後の具体化で一致した。一方、平和条約問題を進展させていくために注目されているのが四島での共同経済活動である。すでに両国で協議が始まり、現地調査も踏まえて検討している。来年には「日本・ロシア交流年」が開催されるが、文化に限らず、政治・経済・科学など幅広く人的交流を進めていきたい。

ロシアは大国としての地位回復を目指し、自国に有利な国際環境を作っていくために今後も米国、欧州、中国との関係、そして中東問題等への関与を続けていくだろう。日露は意見が一致しないこともあるが、その中でも対話し、日本側としても懸念を伝え、両国の信頼を深めながら、平和条約の締結につなげていきたい。

「日・インドネシア関係への期待と課題」

ASEANでの指導力発揮へ期待感

第69回アセアン研究会

谷﨑 泰明・公益財団法人日本台湾交流協会理事長

FECは７月13日、谷﨑泰明・公益財団法人日本台湾交流協会理事長（前駐インドネシア日本国大使・元駐ベトナム国日本国大使）をお迎えし、「日・インドネシア関係への期待と課題」をテーマに第69回アセアン研究会を国際文化会館で開催した。はじめに、山口範雄FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱特別顧問）が、「ジョコ・ウィドド大統領が誕生して間もない2015年３月に、FECアセアン訪問団でインドネシアを訪問した際、谷﨑大使に大変お世話になった。大国であるインドネシアとの連携は、日本にとって大変重要である。今日は、インドネシアの事情を一番良くご存知の谷﨑大使のお話を伺い勉強させて頂く」と委員会を代表して挨拶をした。谷﨑大使はインドネシア情勢、日本や中国との関係等について自身の経験をもとに講演を行った。

【講演内容】

インドネシアが独立し約70年たっているが、ジョコ・ウィドド大統領は７代目の大統領である。ジョコウィ大統領は、私がインドネシアに赴任した時期とほぼ同じ2014年の10月に就任した。私のインドネシアでの在勤はジョコウィ大統領の新政権発足とともに始まったが、非常にチャレンジングであった。

14年の大統領選挙戦中ジョコウィ候補は、腐敗防止、貧困撲滅、ジャワ島とジャワ島以外の地域との格差是正等を訴え人気を集めた。もう一方のプラボウォ候補は、1997～98年のアジア通貨危機とその後のインドネシアの混乱、特に中華系が大打撃を受けた時の軍の司令官であったため、中華系のほとんどはジョコウィ候補を支持した。つまり、ジョコウィ政権はインドネシアの本流であったイスラム、ジャワ人、エリートといった階層でない国民や中華系の強い支持を受けて発足した点が重要である。しかしながら、そうした背景で成立したが故に最初の１年は支持率が低下するという状況が続いた。しかし、２回の内閣改造などを経て大統領は権力を集中し、結果安定した政権になって来ている。人気回復の要因の一つは、大統領の巧みなメディア対策である。例えば、日本企業の開所式や日本のODAで行っているプロジェクトの式典などにはよく出席される。議論よりも具体的成果を出すという大統領の選挙公約が良く実行されているとの印象を国民に与えることに成功している。

政権は安定して来たが、問題もある。政府の横の調整機能が弱い。大臣の上に４人の調整大臣がいるが、うまく機能していない。重要な案件については大統領が決定を下すというシステムを維持するために調整が事前にされにくいという面もある。日本と中国で競った高速鉄道の件は、大臣間で調整が全くとれなかった。大統領の決定により中国案となったが、両国の案には違いが２つあった。１つは、日本案はインドネシア政府の借り入れの保証を要求していたが、中国案は完全に民間資金であったという事。もう１つは、完成時期である。日本案は早くても2021年であったが、中国案は18年であった。次の大統領選挙がある19年迄に完工しているというのは大きな違いであったのだろう。ちなみに、実際の建設は土地収用が終わっておらず、未だ始まっていない。

インドネシア経済は、短期的にも長期的にも大きな問題はないと思っている。そうした状況の中で在勤中あえてインドネシアの閣僚等に数点要望を出した。一つは、インフラが経済のネックになりうるので、政府資金を使って早急に整備する必要があること、外資が担っている製造業にインドネシア（具体的には中華系インドネシア企業）資本が入るべきだということ、そして、いわゆる中所得国の罠に陥らないためには高度人材の育成が不可欠であることである。

社会的な安定に関しては、注意する必要がある動きが出て来た。今年のジャカルタ知事選である。建国以来インドネシアはパンチャシラ（世俗主義）を取って来ており、国の土台となっている。今回の知事選ではイスラム教徒は非モスリムには投票するな、という扇動が功を奏し、現職知事が再選されなかった。今後の動向が気になるところだが、１つの鍵となるのは、NUとムハマディヤという、大変影響力のある２つのイスラム団体である。ジョコウィ政権は、両団体とこれ迄の政権に比べ距離を置いていた事を今回の反省点としている。日本は10年以上前から両団体とのパイプがあり、日本の社会を知るための招聘（しょうへい）プログラムを実施して来ている。このような計画を更に拡充する等により、日本としても更に安定に向けた努力をし続けていくべきである。

中国とは1965年の９月30日事件の後に国交を断絶し、回復したのは90年である。中国の影響力は徐々に増大して来ているが、ジョコウィ政権発足後急速に進展して来ている。中国からの直接投資はこれ迄国別順位で10位であったが、昨年は一気にシンガポールや日本に次ぐ３位となった。中国とインドネシアの間には、ナツナ諸島周辺で衝突もあったが、総じて中国はインドネシアに対して控え目なアプローチをしている。他方、インドネシアの方は、中国に対し差し迫った危機を感じていない。経済的にメリットがあれば中国との関係強化にとまどいはない。南シナ海等の問題に関しては、インドネシアがリーダーとして、ASEANとして統一したメッセージを発信すればインパクトが強いので、そのように日本、米国等働きかけて来ているが、大統領の政策の優先順位は、経済重視、内政重視である。ASEANで圧倒的に影響力があるインドネシアがリーダーシップをとるように、日本としては今後ともインドネシアに働きかけていくという事が重要である。

Courtesy Call

■英国大使

防衛・安保で関係深化を実感

▷６月19日＝ポール・マデン駐日英国大使

松澤建FEC理事長と湯下博之専務理事は、ポール・マデン駐日英国大使を訪問した。駐米英国大使館での勤務を経て、オーストラリア及びシンガポールで大使を務め、2017年１月に駐日英国大使として着任した。1989年から92年の間も駐日英国大使館で経済・貿易政策担当の一等書記官として勤務し、日本語はロンドン大学　アジア・アフリカ研究学院にて学んだ後、鎌倉の語学研修所で習得した。

【大使のコメント】

最初に赴任した当時の日本はバブル時代の真っ只中で、とても興味深い時代に働くことができたのは貴重な経験であった。日本で新婚生活を始め、長男が誕生しており、個人的に思い出深い場所である。この度日本に戻り、25年前との多くの違いを感じている。外国人に対してよりオープンになっている印象があり、今や沢山の外国人が長期的に日本に腰を据えている。同時に、以前感じた日本の良いところ、例えば美しい地方の景色や人々の温かさは変わらず残っている。

今回の着任後ほどなく、福島を訪問した。南相馬市では東日本大震災で被害に遭われた方々をお見舞いし、亡くなられた方々への哀悼の意を表した。復興に向かわれる姿に感動した。さらに福島第一原発も訪れた。

日英の協力は多岐に亘る分野で更に深化させていきたい。防衛や安全保障の分野においては、年々、協力関係が深まっていることを実感している。昨年、英国空軍のTyphoon fighterと航空自衛隊の共同演習が行われたが、日本が米国以外の国と軍事演習を行ったのは初めてであったという点も含め、両国にとって非常に意義深いことである。経済協力に関しては、昨年、日産、トヨタ自動車やソフトバンクなどの日本企業が大きな対英投資をしてくれた。私は、EUを離脱した後も英国は日本企業にとって魅力的な投資先であることを、企業の方々にご説明している。2020年がいよいよ近づいてきた今、12年のロンドンオリンピック・パラリンピックの経験を踏まえ、日本をできる限りサポートしたいと考えている。

elleair
エリエール

食べることが、未来をつくっていく。
Eat Well, Live Well.
あなたがこれから重ねる1回1回の練習が、睡眠が、
食事のすべてが、未来へつながっている。
ひとりひとりの成長を、味の素（株）は栄養とサイエンスの力で
応援し続けたい。さあ、2020年へ。
味の素（株）は、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています。
TOKYO 2020 AJINOMOTO. TOKYO 2020
東京2020オフィシャルパートナー
（調味料、栄養スープ、アミノ酸ベース飲料、冷凍食品）

Ambassadors' Views

国交60周年 観光拡大と企業の進出期待

駐日アイルランド大使

アン・バリントン氏

＜略歴＞ 1953年生まれ。アイルランド国立大学卒業、同大学欧州法ディプロマ取得。外務省入省後、97年国連代表部参事官、2007年駐タンザニア大使、10年南北閣僚評議会共同事務局長、11年外務省欧州局長兼企画運用局長を経て、14年から駐日大使。

■日本とアイルランドは今年国交樹立60周年を迎えました。両国関係の発展をどう見ていますか。

60年間、アイルランドと日本は、国連支援や国連平和維持活動への参加を通じて、国際社会の平和確保のために協力してきました。経済成長と生活水準の向上にも恵まれました。両国は地理的に遠く離れていますが、２国間貿易額は年約100億㌦にのぼり増加を続けています。日本はアイルランドの世界８位の輸出先です。両国は自由貿易の推進など、共通の価値観や関心事に基づく相互に有益な関係です。対日ビジネスが活発になる日EU経済連携協定（EPA）の早期締結を期待します。アイルランドは牛肉と乳製品の関税撤廃と対日輸出拡大に関心があります。パスタといえばイタリアのように、日本市場で良質な食品とアイルランドを関連付けたいと願っています。また、日本産農産品の対欧輸出拡大など、EPAは日欧双方に恩恵が及ぶべきです。

■駐日大使として両国関係を一層強化するための優先課題は何ですか。

2013年に両国首脳は、「革新と成長のためのパートナーシップ」という共同宣言に合意し、科学技術、両国への投資、人的交流と文化交流など広範な協力分野の課題を確認しました。今年は、岸田外相とフラナガン元外相が共同宣言の更新に合意しました。私は今後５年間の新たな宣言がより野心的な内容となることを期待しています。私が努力しているのは観光の拡大です。日本人はアイルランドを訪れると一度で好きになります。しかし、私たちの安全で英語を話す美しい国を訪れる日本人はまだ少ない状況です。人口600万人のアイルランドから年間１万人以上が訪日しますが、日本からのアイルランド訪問客数は２万2000人と人口比では不均衡となっています。より多くの日本人にアイルランドを訪問していただきたいと思います。

■アイルランドは、13年にEUの債務危機から脱出した最初の国です。どのようにして景気回復に成功したのですか。

アイルランドの経済危機は主に民間銀行の不良債権損失に起因し、公的資金による銀行救済と緊縮政策により経済は回復しました。深刻な不況に直面した国民は一致団結と危機脱出の必要を認識し、緊縮政策への反対意見は殆どありませんでした。アイルランド経済の迅速な回復は、厳しい環境で多大な犠牲を強いられた国民に負うところが大でした。欧州中央銀行とIMFの融資も支援となりました。政治・行政機関が健在で経済改革を実行できたことも幸運でした。その後の経済は堅調です。昨年は、5.2％と欧州で最高のGDP成長率を誇り、今年は４％超と予測されています。数年前15％超の失業率は６％超に低下しています。財政赤字・GDP比率も10年の32％から0.5％へ改善しました。16年にアイルランドはフォーブス誌のビジネス最適国ランキングでユーロ圏トップの地位を維持し、世界全体で４位になりました。

■日本企業にとってアイルランドにはどんな投資機会が期待できますか。

アイルランドには約80社の日本企業が進出しています。彼らのすべてが事業環境は良好と報告し、事業は順調です。多くの日本企業がアイルランド事業を拡大しており、何社かは英国のEU離脱（Brexit）後、アイルランドで事業を開始する予定です。Brexit後、アイルランドはユーロ圏とEU内で唯一の英語圏の国であり、理にかなっています。私たちは英国と同じ法制度をもち、高い教育水準を備えた柔軟な若年労働力が存在し、12.5％の競争力のある法人税率が日本企業を含む外資企業に魅力的な投資誘因となります。

■Brexitの形は明確ではありませんが、アイルランドと北アイルランドの国境問題が懸念されます。これはアイルランドの政治経済にどう影響しますか。

英国がEUを離れることは非常に残念です。EU、英国、日本に悪影響を与え、英国と国境を共有する唯一のEU加盟国アイルランドに特に悪い影響を与えます。アイルランドと英国は約500㌔の国境と約300の通過地点があり、毎日何万人もの人々が教育、保健サービス、休暇、ビジネス目的で国境を通過しています。英国の希望条件と離脱交渉が完了するまでは、Brexitの結果を予測することは不可能です。しかし、不確実な状態は政治やビジネスに悪いものです。すでに農業分野に劇的な影響が及んでいます。英国市場に全面的に依存する多くの農家が、弱い英ポンドの下で利益率が一掃され廃業に追い込まれました。1998年のグッド・フライデー協定締結以降、北アイルランドの和解プロセスは非常に成功しています。アイルランドと北アイルランドの境界は実際目に見えないものであり、我々は強硬な国境への後戻りを望んでいません。アイルランドと共に英国と交渉するEU26カ国は国境問題を交渉議題に加え、英国もEU側の立場を共有すると表明したことをうれしく思います。政治的解決が模索されるでしょう。

（聞き手＝田丸周FEC参与）

アイルランド大使館
https://dfa.ie/irish-embassy/japan/

The 60th anniversary of diplomatic relations: Hope of expanding tourism and Japanese investments

H.E. Ms. Anne Barrington
Ambassador of Ireland

— Japan and Ireland celebrate the 60th anniversary of diplomatic relations this year. How would you observe the development of our bilateral ties?

I think that Ireland and Japan have been fortunate to know each other during the best period of our histories. During those 60 years, Ireland and Japan have worked hard to secure peace, including through our support for the United Nations and engagement in UN peacekeeping missions. Our economies have grown and our populations have become better off. The EU has been a significant positive force for us. And, though Ireland and Japan are far apart geographically, we trade about €10 billion worth of goods and services with each other every year. Japan is now Ireland's 8th largest export market globally. It is a mutually beneficial relationship based on shared values and interests. We would like to see a speedy conclusion to the EU-Japan Economic Partnership Agreement so that we can do more business with Japan. From Ireland's point of view beef and dairy products are important. Just as pasta is recognized as being from Italy, we hope good quality Irish food products will be associated with Ireland. We would like to see more Japanese agricultural products in Europe as well, therefore it should be mutually beneficial.

— As Ambassador to Japan, what is your priority agenda for further strengthening the relations?

Our two Prime Ministers, Mr. Abe and Mr. Kenny, agreed a Declaration titled "Partnership for Innovation and Growth" which set out a wide-ranging agenda for Ireland and Japan to pursue. The Declaration covered such areas as greater collaboration in science and technology, promoting investments in each other's countries, greater people to people exchanges and more cultural exchange. This year, as part of the celebrations, Foreign Minister Kishida and Ireland's former Foreign Minister Flanagan met and agreed that work on a new Declaration should begin. I look forward to the new Declaration being even more ambitious than the last. One area I would like to see grow is tourism. Once Japanese people visit Ireland they tend to love it. But too few people travel from Japan to visit our safe, English speaking and beautiful country.

— Ireland is the first country that escaped from the EU debt crisis in 2013. How did you make such a success of economic recovery?

Ireland's economic crisis was primarily brought on by our privately owned banks which had to be bailed out with public money. When the government introduced austerity measures, there was very little opposition to those measures. People realized that we had to pull together and get out of the crisis. A very great deal of credit must go to the Irish people who worked so hard and sacrificed so much to ensure that Ireland was in a position to make a speedy recovery. The European Central Bank and the IMF also made loans available to us at a critical time. We were also fortunate that our political and administrative institutions were robust. Last year, we boasted the highest growth rate in Europe with GDP at 5.2% and growth this year is forecast to be over 4%. Unemployment is down from a high of over 15% to just above 6% now. The general government deficit has fallen to 0.5% of GDP from a peak of 32% in 2010. And in 2016 Ireland maintained its position as the best country in the Eurozone for doing business in the Forbes magazine rankings in 2016, coming an overall 4th In the world.

— What opportunities can Japanese companies expect for investing in Ireland?

Ireland hosts about 80 Japanese companies.They all report a very favorable business climate and are all doing very well. A significant number of Japanese companies are expanding their operations and some Japanese companies are looking to open operations in Ireland following Brexit. This makes sense as Ireland will be the only English speaking country in the Eurozone and the EU following Brexit. We have the same legal system as the UK, a well educated young population, a flexible labour force and a highly competitive corporate tax at 12.5%.

— While the shape of Brexit is unclear, there will be concern on border issues between Ireland and Northern Ireland. How will this impact political and economic situation in Ireland?

Let me say first that we very much regret that the UK will leave the EU. We think it is bad for the EU, bad for the UK, bad for Japan and particularly bad for Ireland which is the only EU member state that shares a border with the UK. We have a nearly 500 km borer with around 300 crossing points and tens of thousands of people cross every day for education, health services and vacation as well as commerce. As you say the shape of Brexit is unclear and until we know what the UK wants and the negotiations conclude it is impossible to predict what the outcome will be. But the uncertainty is bad for politics and business. Already we have seen a dramatic impact on the agricultural sector. Many farmers that rely entirely on the UK market have been forced to go out of business with the profit margin wiped out under the weak British pound. We have a highly successful peace process under the Good Friday Agreement of 1998. The border between Ireland and Northern Ireland is essentially invisible and we don't want to go backwards to a hard border. I am glad to say that our 26 EU partners, on whose side we will be negotiating, have absorbed that issue into their negotiating mandate, and they as well as the UK have indicated that they share our position. So, we will be looking for a political solution to this.

(Interviewed by Shu Tamaru, FEC Counsellor)

Flatness
磨七切
Flatness
Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社
半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

1890年（明治23年）、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、
民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。
これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、
この場所をまた訪れたいと思っていただけるように、
お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。
帝国ホテル
〒100-8558 東京都千代田区内幸町1-1-1
TEL.(03)3504-1111 http://www.imperialhotel.co.jp

会員随想

株式会社帝国ホテル 代表取締役会長 小林 哲也

46年後の再来

1890年、日比谷に鹿鳴館が完成してから７年後、その隣接地に帝国ホテルが日本の迎賓館として開業した。明治政府が筆頭株主であり、時の財界人が名を連ねた国策事業であった。今年で127年目である。その間、世界各国の国家元首をはじめお迎えしたVIPは枚挙にいとまがない。

さて、ホテルにとってお客様との縁は命であり、財産である。頂いた縁を大事に積み重ねてきた結果が127年の歴史となっている。その数多くのご縁の中でも、私共にとって極めて有難いVIPのお話をご紹介したい。

2008年、スペインのファンーカルロスⅠ世国王陛下とソフィア女王陛下の国賓としての来日が決り、帝国ホテルに宿泊される事となった。来日の３日前に苅田吉夫大使（現帝国ホテル顧問）と肥塚隆元オランダ大使（当時は宮内庁式部副長）と昼食をご一緒した時、肥塚大使から驚くべきお話を伺った。

それは何と46年前の1962年ファンーカルロス国王陛下ご夫妻は結婚され、世界一周の新婚旅行で来日された際に、東京では帝国ホテルに宿泊されたと云うものだった。62年当時の駐日スペイン大使の日記を読んで、その事を憶えていた肥塚大使は日記を確認し、事実であった旨、連絡を下さった。私は直ちに帝国ホテルのハウスマガジン「インペリアル」の46年前のバックナンバーを調べたところ、にこやかなお二人の写真が載っていた。私は驚いた、そして喜んだ。

2008年11月、国王陛下ご夫妻の到着日、マガジンをインペリアルスイートにセットして、VIP玄関でお二人をお迎えした。「お帰りなさいませ」と申しあげた私に女王陛下は「そうです。私たちは46年前にこのホテルに泊まったのです」と笑顔で仰った。正に感動の一瞬だった。46年前に皇太子ご夫妻としてお迎えしたお二人を国王ご夫妻として再びお迎え出来た事は、ホテル冥利に尽きるものであった。そして、2017年３月、お二人のご長男であるフェリペ６世国王陛下ご夫妻が国賓として来日され、私共がお迎え出来たご縁に繋がっている。これこそ、日本の迎賓館として開業した帝国ホテルの誇りである。

大使発

駐中国大使 横井 裕

「改善の上り坂」着実に進んだ1年

昨年５月に駐中国大使として着任し、早１年４カ月が過ぎました。私が1980年に在外研修のために初めて北京に来て以来、今回が５回目の中国勤務になります。これまでの外務省人生の中で37年間中国を見てきたことになりますが、特に最近の中国の変化の早さには驚かされます。

前回の北京勤務を2011年に終えて、昨年戻ってくるまでのこの５年間でも、様々な変化が起きています。前回勤務時は中国のGDPが日本に並んだ時期ですが、現在中国のそれは日本の2.8倍となり更に拡大しています。注目すべきは、規模の拡大にとどまらず、消費行動やライフスタイルにも大きな変化の波が押し寄せていることです。特にデジタル・サービスの進展などには目を見張るものがあります。現在の中国の都市では、スマホが１台あれば情報収集や通信連絡に事欠かないだけでなく、日用品からブランド品に至るまでのあらゆる商品が注文でき、レストランのメニューも注文から数十分でデリバリーされます。実店舗に赴いてもスマホで決済するのは当たり前。交通面でもタクシーやハイヤーなどがスマホで瞬く間に配車できるほか、昨年から今年にかけては「シェア自転車」が猛烈な勢いで普及し、多くの市民が、至る所に「駐輪」（日本的な感覚では放置に近い）されているシェア自転車にスマホをかざし電子ロックを解錠して短距離の移動に役立てています。さらにキャッシュレスが社会の隅々にまで広がりつつあることも特筆すべき点です。

市民生活のクオリティが上がるにつれて、日本への関心も改めて高まりを見せています。昨年日本を訪れた中国人は約637万人に達し、東京、大阪で買い物するだけでなく地方に足を伸ばす人も多くなっているほか、着付けやお茶などの日本的な体験を求める向きも確実に増えています。情報がデジタル化し、旅行アプリやSNSなどを通じて、日本に関する情報が手に入りやすくなっていることも、若い中国人の実践的な対日理解の増進に役立っているようです。

日中関係全体について言えば、この１年、徐々にではありますが、着実に「改善の上り坂」を進んできたのではないかと感じています。昨年９月のG20杭州サミット、11月のAPEC会議、さらには本年７月のG20ハンブルクサミットで、安倍総理と習近平主席との首脳会談が実現。双方は、懸案を適切に処理しながら、日中関係の肯定的側面を拡充・強化していくことで一致しています。本年は日中国交正常化45周年、来年は日中平和友条約締結40周年の節目の年であり、こうした機会を上手に捉えて、地方レベルも含め、経済、文化、人的往来など様々な分野の交流が活性化されることを期待しています。

視点

元駐英国大使 折田 正樹

英国のEU離脱問題

昨年英国は国民投票により欧州連合（ＥＵ）からの離脱を選択し、この六月には英国とＥＵとの間で離脱交渉が開始された。

国民投票は、残留が支持されることにより英国内のＥＵ離脱の意見を抑えようと目論んだもので、事前の大方の予測も残留となろうとしていただけに、投票の結果は英国内外に大きな衝撃を与えた。

このような結果になった要因としては、ＥＵからの移民増大に対する危機感、国民生活の各般にわたるＥＵ規制・基準に対する不満などが挙げられているが、グローバル化に伴う負の側面が背景にあるのであろう。

明年の決着を目指す交渉は、交渉範囲が極めて多岐に及び困難なものになろう。移民規制を確保しながらもできる限りＥＵの単一市場に残りたいという英国に対し、ＥＵは「ヒト、モノ、カネ、サービスの移動の自由」は一体との立場である。英国内には穏健派と強硬派がおり、政府は立場を強化し利害調整を容易にしようと、六月に総選挙を行ったものの保守党は下院で過半数を失ってしまい、調整はより困難になってしまったようだ。ＥＵも、ＥＵ改革、金融制度問題、域内の格差問題、移民難民対策等多くの問題を抱えるなかで結束強化を目指しており、簡単に英国に「いいとこ取り」を認めるわけにはいかない。交渉は、双方が相当な精力を割くものとなろう。

交渉は、日本にとって無関係ではない。多くの日本企業は、欧州を一つの市場として現地で生産活動を行っており、多くの日本の金融機関は、ロンドンに拠点を置き、英国で免許を得た上で他のＥＵ諸国でも金融サービスを提供している。交渉を見守りながら日本の企業活動にマイナスの影響がでないように、時に応じ、日本の立場を伝える必要があろう。また、ＥＵ加盟国そして英国は、日本にとって米国とともに国際社会においては法の支配、民主主義、市場経済といった基本的価値を共有する国々である。アジアには、北朝鮮問題、中国の海洋進出に伴う問題等、日本が国際社会とともに対応すべき問題がある。「米国第一主義」を掲げる米国の指導力の相対的低下も考慮しなければならない。英国、ＥＵが困難な交渉に傾斜し過ぎることにより、東アジアのような地域での国際秩序の構築への関心が弱まることのないよう、日本としては米、欧州との各種の連携強化に努めて行く必要があろう。

TOKYO 2020 | TOPPAN | TOKYO 2020 PARALYMPIC GAMES
東京2020オフィシャルパートナー（印刷サービス）
凸版印刷（株）は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを応援しています。

協力隊に見る 日本の若者の姿

ジンバブエ

〝兄弟〟から「生きる力」学ぶ

北村 健一

セケ初等教員養成校の同僚であるICT技術者と共に

遥か彼方ジンバブエ共和国。海のない中央アフリカに位置する国は、距離的にも文化的にも私にとって遠い国でした。文化は違い、言葉の意味するものさえ違い、赴任当初とても戸惑ったことを思い出します。

ジンバブエ人は温厚で集団を好み、争いを嫌います。道ゆく人同士で〝兄弟！〟と挨拶を交わします。実はこの国では〝兄弟〟の観念が日本と違い、日本語の〝従兄弟〟は法的な〝兄弟〟を意味します。自分の周りは祖先の子という解釈で、国民全体が兄弟と捉えるのです。こういった事情の中、当時戸惑いの渦にいた私を〝海外から来た兄弟〟、年配の女性は〝あなたは遠くから来た私の息子〟と迎え入れ、そして気に掛けてもらい、大きな安心に包まれました。

そんな歓迎で始まった活動でしたから、当初は想像以上にうまくいきました。というのは、私はＩＴエンジニアなので簡単にいうと「ないものをあるもので作る」ことが仕事でした。途上国とはいえＩＴ機材が全く手に入らない訳ではなく、型落ちのＰＣでも１台あれば立派なサーバが作れます。その為、お金はほとんどかけずにＩＣＴ環境を改善できました。

一方、壁にぶつかったのが「技術を伝える」ことでした。当初より同僚を気にかけながら進めてきた作業でしたが、ある日「この前やったサーバ構築をお願いできますか？」と言ったところが出来ませんでした。基本的にエンジニアの世界は、メモがなくても「インターネットで調べれば出来る」ので少しばかりの記憶を辿れば答えに行き着けるのですが、ここからは非常に厳しい戦いでした。そもそも日本とは仕事に対する意識が違い、大量のリスクの中で生きる彼らにとって一番大切なことは「生きること」であり、日本のように仕事を生きがいにはしません。このような目的の違いから意識に差異が生まれていたのだと思います。達成感と興味を伝えることで、面白くない仕事をするという意識から楽しみながら出来るような方針に徐々に変更していきました。

現在はジンバブエに戻り引き続き地元の生活を支える活動をしています。私はJICAを通して「生きる力」を学ぶことができました。日本にはさまざまな保証があり、生活が守られ、ストレス耐性が弱まっているように感じています。そんな日本で私は、逆に彼らから学んだ大事なことを見極める大切さを伝えていきたいと思います。

平成26年度４次隊、ジンバブエ共和国教育省傘下のセケ初等教員養成校にて、コンピュータエンジニアとして赴任。現地のWi—Fi環境やインターネット接続サーバ、Webサイトやデータベース構築の実務及び指導を行った。時折教壇に立ち授業をすることもあった。

わが思い　ニコライ・バーグマン

最初は１年のつもりで日本に来たのに、気づけば日本に住んで、まもなく20年になります。こんなに長く日本にいる理由のひとつは、日本の花に魅了されたことです。ヨーロッパやアフリカの花は工場のように大量生産され、どれも同じように見えます。日本には四季があり、南北に長い国土のため、その土地の気候ならではの植物が育つ自然があります。それぞれの生産者がまるで職人さんのようにこだわりを持って作っていて、色や表情がとても豊かです。日本の花のすばらしさを、日本人自身にもっと感じとってほしいと思います。

また、初来日の時、着物や屏風などの渋い色合いと細部にまで手の込んだ職人技に感銘を受けました。私は伝統工芸の漆器や陶器を花器として使用することはもちろん、加賀友禅の職人さんと一緒に自分がデザインした着物を作ったりもしています。その活動を通して、日本の職人文化を後世にまで残していく手助けとなることができればと思っています。そして伝統工芸だけではなく、職人技で生産される日本の美しい花々もいつまでも残ってほしいと強く願っています。

日本の花の魅力伝えたい

日本人は華道の文化があるからか、花を難しく考える人が多い気がします。デンマーク人は、週末に花を買って帰り、家に飾るのが日常です。花を活けるのに難しく考える必要はありません。気に入った花を１種類買って、それを花瓶に飾るだけでも充分ステキです。家の中に花があると気分が良くなり、また蕾から開花し、散りゆくまでの姿を眺めるのも楽しいものです。そして、日本人は花をギフトとして捉えている人も多い。母の日、誕生日に花を贈るのもステキですが、何でもない時に花をプレゼントすると、もらった人はとても喜んでくれます。日本のすばらしい花をずっと残していくためには、より多くのみなさんに日本の花の美しさを知ってもらい、花を楽しんでもらうことが一番です。

2017年は日本とデンマークの外交関係樹立150周年で、私はその親善大使を務めさせていただいています。４月にはデンマーク大使館にて、自ら企画した「フラワーアーティスト ニコライ・バーグマンとデンマークのモダンアート展 “YELL”」を開催しました。今後もデンマーク人の私だからこそわかる日本の花のすばらしさを日本、そして世界へとフラワーデザインを通じて伝えていきたいと思っています。

（フラワーアーティスト）

論点　文大統領 未来志向の実現を

激動の年、先行きの不透明な年として始まった今年は、まさにそのような状況が続いているが、半年余りが過ぎて一つ感じることがある。それは、韓国との関係である。

北朝鮮との関係は、全く予断を許さない。米国との関係も、北朝鮮の核開発への対応の手詰まりや政府高官人事の停滞等で、米国がはっきりした政策を打ち出せないため、これと言った動きがとりにくい。中国についても、今秋の中国共産党大会が終わって新たな方向性が見えるようになる迄は、中国は動かないであろうし、こちらも動きにくい。それに比べて、韓国との関係については、今こそしっかりした政策を立てて動くことが大切と思われる。

韓国では今年５月９日に大統領選挙が行われ、文在寅（ムンジェイン）氏が当選した。日本における事前の報道では、文氏は「親北・反日」で「日本とのつながり皆無」等と報じられた。文氏が「大統領に当選すれば米国より先に北朝鮮に行く」と語ったとか、昨年夏には竹島を訪問した事が報じられた。慰安婦問題についての2015年12月の日韓合意についても「日本の法的責任と謝罪をより明らかにする交渉が必要」だと主張していると言われた。総じて、文氏が大統領になったら日韓関係の好転は期待出来ないという印象であった。

ところが、である。大統領就任後の文氏の言動を見ると、まるで別人のような印象を受けると感じたのは私だけであろうか。先ず５月11日の就任演説で「必要な場合は、直ちにワシントンに飛ぶ。北京と東京にも行き、条件が整えば、平壌にも行く」と述べ、その後、米、中、日の三国に特使が派遣された。６月30日にはワシントンで米韓首脳会談が行われ、７月７日にはドイツで開催されたG20首脳会議の際に日韓首脳会談が実現した。首相には知日派の李洛淵（イナギョン）氏が起用された。

７月19日には、今後の政権運営の指針となる国政運営５か年計画が発表され、日韓関係では歴史問題と安保協力などを切り離す未来志向を目指す方針が打ち出され、慰安婦問題をめぐる2015年の日韓合意の再交渉には言及しなかったと報じられた。このような動きを見ると、文大統領は日本との関係改善についても真剣に考えている印象を受けた。

しかしながら、韓国国内では慰安婦問題についての少女像の増設や日本の統治時代の徴用工の保障を求める市民運動が広がっていると伝えられ、文大統領は８月15日の光復節の式典で日本政府の対応を促し、８月17日には徴用工問題についての従来の韓国政府の見解を変更して2012年の韓国最高裁の判断を追認し、元徴用工に請求権があるとの見解を示したことが大きく報じられた。

文大統領が何を指向しているのかは見極めを必要とする。しかしながら、様子見ではなく、冷静に働きかけて、事態が大局を踏まえた未来志向の解決に向かうよう努めることが大切と感じられる。

（編集部顧問・湯下博之）

8月19日付

Cognitive Research Labs, Inc
コグニティブリサーチラボ株式会社（Cognitive Research Labs,Inc.）
東京都港区六本木 7-5-11　TEL：03-5411-1977（代表）

SENKO
Moving Global
物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。
センコーグループホールディングス株式会社
〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号
TEL.03-6862-7150

Courtesy Call

■ポーランド共和国大使

世界の先端走る今の姿伝えたい

▷７月20日＝ヤツェク・イズィドルチク駐日ポーランド共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ヤツェク・イズィドルチク駐日ポーランド大使を訪問した。ウッチ大学法学部教授、弁護士としてポーランド政府や裁判所に意見書を提出してきた法律の専門家である大使は、2015年に成立した新政権による司法制度と外務省改革のための学者その他の人材活用の一環として大使に登用されて今年３月に来日した。大使はかつて日本政府文部科学省奨学生として九州大学に留学しており、日本の文化、歴史をはじめ交番制度や法制度を論文に書いてポーランドに紹介した知日家であることで駐日大使に選ばれた。

【大使のコメント】

かつて留学した日本に親近感を抱いており、日本とポーランドとの関係増進のために働けることを喜んでいる。日本とポーランドとの関係は良いことのみで、過去からの問題もなく、政治、経済面の障害もない。ポーランドは急速に発展しており、今後ポーランドが果たす役割は益々重要になる。政治、経済のみならず、科学や文化を含めて協力を進めることに適している。

ポーランドの経済は良好で、14年以降年間３％台の経済成長を維持しており、治安は日本と同じように良く、西欧諸国に見られるテロもない。国民は勤勉である。しかしながら、日本の人々のポーランドについてのイメージは過去の暗い歴史に関するものが多く、ポーランドでは1364年にヤギェウォ大学が設立され、初めてポーランド人が日本の土を踏んだ1643年当時、ポーランドは100万平方キロメートルの広大な領土を持つヨーロッパ随一の大国であったことや、また現在の姿が比較的知られていない。大使として赴任する前の議会での発言で、私は日本人のポーランドに対するイメージを改めたいと述べた。

幸い、東京・ワルソー間には週４便の直行航空便があり、中央ヨーロッパへの唯一の便であるので、観光、ビジネス、留学を含め、是非日本の人々にポーランドを訪れて欲しい。

ポーランドは急速に発展してきており、例えばフィンテック（情報技術を用いた金融サービスの技術革新）の分野では、数年来、世界の先端を走っている。このことを踏まえて、今年６月には在日大使館主催でポーランドのフィンテックについてのセミナーを開催し、日本の銀行、保険業界をはじめとする関係分野から100人以上の参加者を得た。

■エクアドル共和国大使

貿易、民間交流で関係強化

▷７月26日＝ハイメ・バルベリス駐日エクアドル共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ハイメ・バルベリス駐日エクアドル大使を訪問した。エクアドル外務省でアジア・アフリカ・オセアニア局長を勤めたこともある大使は、北米、欧州関係の経歴の長い、エネルギッシュな人柄で、流暢な英語で日本との関係増進について熱っぽく語った。

【大使のコメント】

来年（2018年）は日本・エクアドル間外交関係樹立100周年を迎えるので、これに合わせて両国間の関係増進、特に日本におけるエクアドルの存在の向上に努めたい。長らく続いたコレア大統領の任期満了を受けての大統領選挙を経て今年５月に就任したモレノ大統領は、副大統領時代に訪日した経験があり、日本との関係を重視していて、対日関係強化に熱心である。

政治レベルでは、来年はエクアドルからハイレベルの要人の訪日を実現したいと考えており、日本からも昨年の武井俊輔外務大臣政務官、今年５月の大統領就任式への西村康稔特派大使のエクアドル訪問に加えて、ハイレベルの要人の訪問を期待している。

日本との貿易関係は増大しており、エクアドルに日本・エクアドル商工会議所が設立され、今年１月に第１回総会を開いたので、今後日本側の関係団体と関係を強化していきたい。エクアドルからの日本への輸出では、バナナは日本の総輸入の17％をしめており、日本でもエクアドルのバナナは知られているが、パナマ帽として知られている帽子も実は作っているのはエクアドルである。その他、チョコレート、カカオ、果物等、今後更に日本への輸出を増やしていきたい。

日本政府からの協力に感謝しており、日本大使館及びJICAの活動が活発である。日本のODAは貧困格差是正や環境、防災に重点を置きつつ、ガラパゴス空港の太陽光発電等が行われており、水力発電中心のエネルギー供給を多様化するため、JICAによる地熱発電開発が進められている。

文化交流、国民レベル交流、大学間交流も進めたい。大学間交流については学生交換に加えて、エクアドルに日本語及び日本文化を普及させる語学センターを設立することを念頭に、ラテンアメリカに関心のある日本の大学に私自身が接触している。日本ではガラパゴスは良く知られているが、エクアドルにはそれ以外にも観光資源が多く、富士山のような美しい山やユニークな動植物の宝庫にも恵まれているので、観光客を招きたい。

在日大使館の入っているビルには、ラテンアメリカ諸国中12カ国の大使館が入っていて相互の交流が盛んである。ラテンアメリカ諸国の日本への関心は益々高まっているので、ラテンアメリカグループの大使として、FECと協力して関係を深めることもしたい。

FEC活動日誌

８月の主な行事

1日◇湯下ＦＥＣ専務理事がドラジェン・フラスティッチ駐日クロアチア大使を表敬訪問
7日◇湯下専務理事がヴィロード・スンダーラー駐日ラオス大使を表敬訪問
8日◇松澤ＦＥＣ理事長らがフン・セン・カンボジア首相訪日歓迎夕食会に出席
10日◇松澤理事長らがセイエド・アッバース・アラグチ・イラン外務次官の歓迎朝食会に出席
14日◇松澤理事長がノールマンス・ペンケ駐日ラトビア大使フェアウェル・レセプションに出席
16日◇松澤理事長らがホセ・Ｃ．ラウレル・５世駐日フィリピン大使を表敬訪問
22日◇松澤理事長らがスペイン大使館へ弔問
25日◇松澤理事長らがインドネシア・ナショナルデー・レセプションに出席
30日◇ＦＥＣ日本・モンゴル外交関係樹立45周年記念訪問団事前説明会
◇湯下専務理事がボリスラフ・コストフ駐日ブルガリア大使を表敬訪問

９月の催しのご案内

◆５日（火）14時～16時　第206回国際問題懇談会
講　師　大菅岳史・外務省中東アフリカ局アフリカ部部長
主　題　日本のアフリカ政策と民間への期待
会　場　如水会館１階「コンファレンスルーム」
◆７日（木）12時～14時　第56回ベトナム研究会
講　師　グエン・クオック・クオン駐日ベトナム大使
主　題　ベトナム最新情勢と日本への期待
会　場　ホテル椿山荘東京 タワー棟11階「マーガレット」
◆14日（木）12時～14時　第207回国際問題懇談会
講　師　リチャード・フェアファックス・コート駐日オーストラリア大使
主　題　日本・オーストラリア関係の現状と将来
会　場　ホテル椿山荘東京 タワー棟４階「マーズ」

海外訪問団のご案内

FEC日本・モンゴル外交関係樹立45周年記念訪問団

訪問期間：９月10日（日）～15日（金）
訪問都市：ウランバートル

第12次FECベトナム訪問団

訪問期間：10月１日（日）～７日（土）
訪問都市：ハノイ、フエ、ホーチミン

第11次FECインド訪問団

訪問期間：10月28日（土）～11月４日（土）
訪問都市：デリー、ムンバイ

※詳細、最新情報は本協会ホームページ（http://www.fec-ais.com）をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。ホームページから「開催案内」をダウンロードし、ＦＡＸにてお申し込みいただけます。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】

リチャード・コート氏（オーストラリア大使）　西オーストラリア大学商学士号取得。1982年西オーストラリア州下院議員。93年西オーストラリア州首相兼財務大臣。2003年オーストラリア勲章（一般部門・コンパニオン）受章。08年日豪関係の拡大や日豪経済関係の強化等で旭日重光章受章。17年より駐日大使。

ローラン・ピック氏（フランス大使）　パリ政治学院卒。1993年外務省入省。2002年在ブリュッセル欧州代表部、06年在ニューヨーク国連代表部勤務を経て、12年首相付き外交顧問。その後、駐オランダ大使、外務・国際開発大臣官房室長を歴任。17年より駐日大使。

ルイ・タックユー氏（シンガポール共和国大使）　1993年タフツ大学修士号（国際関係）取得。2003年海事港湾庁長官、運輸省副事務次官（陸上）兼務。05年住宅開発庁にCEOで入庁。06年国会議員初当選後、情報通信芸術大臣、第２外務大臣、運輸大臣、第２国防大臣を歴任。17年より駐日大使。

【新法人会員】

▷きさらぎ監査法人
▷中京倉庫株式会社
▷株式会社マルチブック

【新個人会員】

▷神奈川県　赤見芳子氏

FEC News　月１回発行、定価１年2,000円（送料・年間購読料/購読料は年会費に含む）TEL 03-3433-1122（代表）FAX 03-3433-1123 E-Mail tokyo@fec-ais.com
発行所：民間外交推進協会　事務局：〒105-0001 東京都港区虎ノ門３-７-８ ランディック第二虎ノ門ビル３階　発行責任者：松澤建（理事長）　編集者：前田貴俊